

議案第 31 号

令和 4 年度津和野町水道事業会計補正予算 (第 4 号)

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度津和野町水道事業会計の補正予算 (第 4 号) は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 4 年度津和野町水道事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入		
第 1 款	水道事業収益	397,772 千円	4,295 千円	402,067 千円
第 1 項	営業収益	162,967 千円	△ 2,332 千円	160,635 千円
第 2 項	営業外収益	234,798 千円	6,627 千円	241,425 千円
支		出		
第 1 款	水道事業費用	342,982 千円	4,295 千円	347,277 千円
第 1 項	営業費用	319,934 千円	4,601 千円	324,535 千円
第 2 項	営業外費用	22,852 千円	△ 306 千円	22,546 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条本文かつこ書中「不足する額 85,123千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,858千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 37,864千円、繰越利益剰余金 36,401千円で補填するものとする。」を「不足する額 85,223千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,612千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 37,864千円、繰越利益剰余金 37,747千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入		
第 1 款	資本的収入	324,723 千円	△ 100 千円	324,623 千円
第 1 項	企業債	184,300 千円	△ 100 千円	184,200 千円
支		出		
第 1 款	資本的支出	409,846 千円	0 千円	409,846 千円
第 1 項	建設改良費	255,088 千円	0 千円	255,088 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 184,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる場合 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 となるもの による。た だし、財政 の都合によ り据置期間 を短縮し、 又償還もし くは低利に 借換するこ とができる。	千円 184,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内  (ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる場 合につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 となるもの による。た だし、財政 の都合によ り据置期間 を短縮し、 又償還もし くは低利に 借換するこ とができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	49,941 千円	△ 1,063 千円	48,878 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「134,059千円」を「140,542千円」に改める。

令和5年3月3日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和4年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第4号)

説明書



令和4年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			397,772	4,295	402,067
	1 営業収益		162,967	△ 2,332	160,635
		1 給水収益	160,703	△ 2,596	158,107
		3 その他営業収益	2,264	264	2,528
	2 営業外収益		234,798	6,627	241,425
		2 他会計補助金	64,548	6,483	71,031
		4 雑収益	52,592	144	52,736

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			342,982	4,295	347,277
	1 営業費用		319,934	4,601	324,535
		1 原水及び浄水費	52,376	525	52,901
		2 配水及び給水費	85,382	4,135	89,517
		3 総係費	34,368	△ 59	34,309
	2 営業外費用		22,852	△ 306	22,546
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,852	△ 306	21,546

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			324,723	△ 100	324,623
	1 企業債		184,300	△ 100	184,200
		1 企業債	184,300	△ 100	184,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			409,846	0	409,846
	1 建設改良費		255,088	0	255,088
		1 水道施設整備費	255,088	0	255,088

令和4年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,856,518
減価償却費	147,806,707
賞与等引当金の増減額(△は減少)	398,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
長期前受金戻入額	△ 109,942,225
受取利息及び受取配当金	△ 22,000
支払利息	21,546,000
小計	104,875,777
利息及び配当金の受取額	22,000
利息の支払額	△ 21,546,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,351,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金による支出	
貸付金の回収による収入	
有形固定資産の取得による支出	△ 232,711,000
基金への繰入	△ 172,000
国庫補助金による収入	70,912,000
一般会計からの繰入金による収入	69,511,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,460,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,585,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,614,873

資金増加額	20,506,650
資金期首残高	190,556,331
資金期末残高	211,062,981

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	198	23,754	13,460	37,412	11,466	48,878
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	198	23,754	13,460	37,412	11,466	48,878
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	198	24,277	13,658	38,133	11,808	49,941
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	198	24,277	13,658	38,133	11,808	49,941
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 523	△ 198	△ 721	△ 342	△ 1,063
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 523	△ 198	△ 721	△ 342	△ 1,063

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	658	696	1,026	10	1,194	9,477
	補正前	399	658	696	1,026	10	1,394	9,475
	補正額	0	0	0	0	0	△ 200	2

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	198	23,754	13,460	37,412	11,466	48,878
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	198	23,754	13,460	37,412	11,466	48,878
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	198	24,277	13,658	38,133	11,808	49,941
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	198	24,277	13,658	38,133	11,808	49,941
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 523	△ 198	△ 721	△ 342	△ 1,063
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 523	△ 198	△ 721	△ 342	△ 1,063



手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	658	696	1,026	10	1,194	9,477
	補正前	399	658	696	1,026	10	1,394	9,475
	補正額	0	0	0	0	0	△ 200	2

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正前	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後							
	補正前							
	補正額	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 523	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	△ 9	
		その他の増減分	△ 514	
手当	△ 198	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 198	手当の増減 期末勤勉手当 2 時間外手当 △200

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
補 正 後	平均給料月額 (円)	335,883
	平均給与月額 (円)	376,317
	平均年齢 (歳)	44.3
補 正 前	平均給料月額 (円)	335,883
	平均給与月額 (円)	376,317
	平均年齢 (歳)	44.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
補 正 前	1級		
	2級		0.0
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

## (4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数(A)(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	5
		6号級(人)	1
比率(B)/(A)(%)		100	
補正前	職員数(A)(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	5
		6号級(人)	1
比率(B)/(A)(%)		100	

## (5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.04
支給対象職員の比率(4年4月1日現在)(%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

## (6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.15	2.25	4.40	有
補正前	2.15	2.25	4.40	有
一般会計の制度	2.15	2.25	4.40	有

## (7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	-
管理職手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和4年度津和野町水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 162,701,955</u>	67,101,004	
ハ	構 築 物	4,682,116,901		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,232,991,166</u>	2,449,125,735	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,275,169,443</u>	548,322,152	
ト	建 設 仮 勘 定		188,385,278	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,287,426,599
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,322,565	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			109,322,565
	固 定 資 産 合 計			3,396,749,164
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			211,062,981
(2)	未 収 金		15,772,670	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 862,229</u>		14,910,441
	流 動 資 産 合 計			225,973,422
	資 産 合 計			3,622,722,586
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,826,856,870	1,826,856,870
	固 定 負 債 合 計			
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,895,728	
(2)	未 払 金		190,790,725	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	3,962,000		
	引 当 金 合 計		3,962,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			342,748,453
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,428,156,073		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,389,248,965</u>		
	繰 延 収 益 合 計			1,038,907,108
	負 債 合 計			3,208,512,431
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	70,265,032		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	44,856,518		
	利 益 剰 余 金 合 計		115,121,550	
	剰 余 金 合 計			115,121,550
	資 本 合 計			414,210,155
	負 債 資 本 合 計			3,622,722,586

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は851,644,503円である。

#### 2 引当金取崩額

##### (1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,955,677円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,564,000円を取り崩している。

### III リース契約に関する注記

#### 1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			397,772	4,295	402,067
	1. 営業収益		162,967	△ 2,332	160,635
		1. 給水収益	160,703	△ 2,596	158,107
		1. その他営業収益	2,264	264	2,528
	2. 営業外収益		234,798	6,627	241,425
		2. 他会計補助金	64,548	6,483	71,031
		4. 雑収益	52,592	144	52,736

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			342,982	4,295	347,277
	1. 営業費用		319,934	4,601	324,535
		1. 原水及び浄水費	52,376	525	52,901
		2. 配水及び給水費	85,382	4,135	89,517
		3. 総係費	34,368	△ 59	34,309

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 水道使用料	△ 2,596	水道料金	△ 2,596
1. 分担金及び負担金	264	加入分担金	264
1. 一般会計補助金	6,483	他会計補助金	6,483
2. その他雑収益	144	移設補償費等	144

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	△ 9	一般職給料	△ 9
6. 法定福利費	△ 28	共済組合負担金	△ 28
15. 光熱水費	302	水道施設電気料	302
22. 修繕費	260	施設修繕料	260
1. 給料	△ 514	一般職給料	△ 514
2. 手当	△ 100	時間外手当	△ 100
3. 賞与引当金繰入額	3	賞与等引当金繰入額	3
6. 法定福利費	△ 151	共済組合負担金	△ 151
13. 備用品費	100	消耗品費	100
15. 光熱水費	210	水道施設電気料	210
22. 修繕費	4,985	水道施設修繕費	4,985
25. 工事請負費	△ 450	工事請負費	
30. 補償金	52	立木伐採補償費	52
2. 手当	△ 100	時間外手当	△ 100
6. 法定福利費	△ 163	共済組合負担金	△ 163

款	項	目	補正前の額	補正額	計
	2. 営業外費用		22,852	△ 306	22,546
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	21,852	△ 306	21,546



節	金額	説明
32. 使用料	60	台車リース料 60
35. 負担金	144	日本水道協会負担金等 144
1. 企業債利息	△ 306	企業債利子 △ 306

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			324,723	△ 100	324,623
	1. 企業債		184,300	△ 100	184,200
		1. 企業債	184,300	△ 100	184,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			409,846	0	409,846
	1. 建設改良費		255,088	0	255,088
		1. 水道施設整備費	255,088	0	255,088

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	△ 100	企業債 △ 100

(単位：千円)

節	金額	説明
5. 旅費	△ 112	旅費 △ 112
7. 備用品費	△ 197	事務消耗品費 △ 197
8. 燃料費	174	公用車燃料費 174
9. 光熱水費	129	庁舎電気料等 129
30. 補償金	47	47
32. 使用料	△ 41	公用車リース料 △ 89 コピー機使用料等 48